新型コロナウイルス感染症に対する信用保証制度

(セーフティネット保証４号・５号、危機関連保証)様式集(８月１日以降)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ４号 | 通常の様式例 | 様式第４－① |
| 創業者等運用緩和の様式例 |  |
| ①最近１ヶ月と最近３ヶ月比較 | 様式第４－② |
| ②令和元年12月比較 | 様式第４－③ |
| ③令和元年10-12月比較 | 様式第４－④ |
| ５号 | 通常の様式例 |  |
| １つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合【兼業①】営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合 | 様式第５－（イ）－① |
| 【兼業②】主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合 | 様式第５－（イ）－② |
| 【兼業③】指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている | 様式第５－（イ）－③ |
| 認定基準緩和の様式例 |  |
| １つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合【兼業①】営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合 | 様式第５－（イ）－④ |
| 【兼業②】主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合 | 様式第５－（イ）－⑤ |
| 【兼業③】指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている | 様式第５－（イ）－⑥ |
| 創業者等運用緩和の様式例 |  |
| １つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合【兼業①】営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合 | ①最近１ヶ月と最近３ヶ月比較 | 様式第５－（イ）－⑦ |
| ②令和元年12月比較 | 様式第５－（イ）－⑧ |
| ③令和元年10-12月比較 | 様式第５－（イ）－⑨ |
| 【兼業②】主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合 | ①最近１ヶ月と最近３ヶ月比較 | 様式第５－（イ）－⑩ |
| ②令和元年12月比較 | 様式第５－（イ）－⑪ |
| ③令和元年10-12月比較 | 様式第５－（イ）－⑫ |
| 【兼業③】指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている | ①最近１ヶ月と最近３ヶ月比較 | 様式第５－（イ）－⑬ |
| ②令和元年12月比較 | 様式第５－（イ）－⑭ |
| ③令和元年10-12月比較 | 様式第５－（イ）－⑮ |
| 危機関連 | 通常の様式例 | 第６項様式① |
| 創業者等運用緩和の様式例 |  |
| ①最近１ヶ月と最近３ヶ月比較 | 第６項様式② |
| ②令和元年12月比較 | 第６項様式③ |
| ③令和元年10-12月比較 | 第６項様式④ |

※各様式の申請者氏名欄については、自署による場合は押印不要としますが、記名の場合は押印が必要です。

様式第４－①

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書 　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 　　　内灘町長　殿 　 　　 　　　　　　申請者 　 　　　　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　 　　 　 　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　 　　　私は、　　　　　　（注）の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 年　　月　　日２ （１）売上高等 　 　 　　　（イ）最近１か月間の売上高等 　　　　 減少率　　　　％（実績） 　 　　　 Ｂ－Ａ 　 　　　 Ｂ ×100 　 　 　　　Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 　　　　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 　　　　 （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　　 　 減少率 ％（実績見込み） 　　　 （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ） 　　　 Ｂ＋Ｄ ×100 　　　　　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円　 　　　　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由 |

（注）　　　　には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

内灘町長　　川　口　　克　則

〔申請書 様式第４－①添付書類〕

前期及び当期売上高比較表

　（単位：千円）

前期売上高 　　　　　　　　　　　　　　　当期売上高

　　　　全体の売上高　　　　　　 　　 全体の売上高

年　　月　【Ｂ】　　　　　　　　 令和　 年　　月　【Ａ】

　年　　月　　　　　　　　　　　　 令和　 年　　月

　　　　　　　【Ｄ】　　　　　　　　　　　　　　　　　【Ｃ】

　年　　月　　　　　　　　　　　　 令和　 年　　月

合　計　 　　　　 　　　　　　千円　 合　計　 　　　　 　　　　　　 　千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲２０．０％

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

（（Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ））÷（Ｂ＋Ｄ）×100＝　**▲　　　　　％**　≧　▲２０．０％

※注１．最近１か月分実績並びに以後２か月間の見込み及び前年同期分の売上高を計上すること。

※注２．当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

様式第４－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書 　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 　　　内灘町長　殿 　 　　　　　　　　 申請者 　 　　　　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　 　　 　 　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　 　私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 年　　月　　日２ （１）売上高等 　 　　（イ）最近１か月間の売上高等 　 　　　 減少率　　　　％（実績） 　　　 　 Ｃ－Ａ　 　　　　 Ｃ 　 ×100  　　　　　 Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等 　　　 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 　　　　 Ｂ：Ａの期間前２か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 　　　　　　Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均 　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　円 　　　 （Ａ＋Ｂ） 　　　 ３  |

（留意事項）

　①　本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

内灘町長　　川　口　　克　則

〔申請書 様式第４－②添付書類〕

最近１ヶ月と最近３ヶ月売上高比較表

　（単位：千円）

売上高実績

　　　年　　月　　　　　　　　　　　　千円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【Ｂ】

　　　年　　月　　　　　　　　　　　　千円

（最近１ヶ月）令和　　年　　月　　【Ａ】　　　　　　　千円

合　計　 　　 　　　　　　　千円

　　　　　　　最近３ヶ月平均売上高等

　　　　　　　　（Ａ＋Ｂ）÷ ３　　　　 【Ｃ】　　　　　　　千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

（Ｃ－Ａ）÷Ｃ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲２０．０％

※注１．最近３か月分売上高実績を計上すること。

※注２．当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

様式第４－③

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書 　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 　　　内灘町長　殿 　 　　　　　　　　申請者 　 　　　　　　　　住　所　　　　　　　　　　　　 　　 　 　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　 　私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 年　　月　　日２ （１）売上高等 　　　　　 （イ）最近１か月間の売上高等 　　　 　 減少率　　　　％（実績） 　 　　　 Ｂ－Ａ 　 　　　Ｂ ×100 　 　　　　 Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等 　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 　　　　Ｂ：令和元年１２月の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 　　　　 （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　　 　 減少率 ％（実績見込み） 　　　　　　　　（Ｂ×３）－（Ａ＋Ｃ） 　　 　　　　　　　　 Ｂ×３　　　　 ×100 　　　　　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円　  |

（留意事項）

　①　本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

内灘町長　　川　口　　克　則

〔申請書 様式第４－③添付書類〕

令和元年１２月売上高等との比較表

　（単位：千円）

売上高比較

令和　元年１２月　【Ｂ】　　　　　　　千円

（最近１ヶ月実績）令和　　年　　月　【Ａ】　　　　　　　千円

　令和　　年　　月　　　　　　　　　　　千円

（実績見込）　　　　　　　　　　　【Ｃ】

　　　　　　　令和　　年　　月　　　　　　　　　　　千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲２０．０％

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

（（Ｂ×３）－（Ａ＋Ｃ））÷（Ｂ×３）×100＝　**▲　　　　　％**　≧　▲２０．０％

※注）当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

様式第４－④

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書 　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 　　　内灘町長　殿 　 　　　 　　　　　申請者 　 　　　　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　 　　 　 　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　 　私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 年　　月　　日２ （１）売上高等 　　　　　 （イ）最近１か月間の売上高等 　 　　　 減少率　　　　％（実績） 　 　　　 Ｃ－Ａ 　 　　　 Ｃ ×100 　 　 　　　Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 Ｂ：令和元年１０月から１２月の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円Ｃ：令和元年１０月から１２月の平均売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　Ｂ　 　 　　　 ３ 　　 　　　　（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　 　　　 減少率 ％（実績見込み） 　　　　　　　　Ｂ－（Ａ＋Ｄ） 　　　 　　　　 　Ｂ　　　　 ×100　 　　　　　Ｄ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円  |

（留意事項）

　①　本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

内灘町長　　川　口　　克　則

〔申請書 様式第４－④添付書類〕

令和元年１０月～１２月平均売上高等との比較表

　（単位：千円）

売上高比較

令和 元年１０月　　　　　　　　　　　 千円

令和 元年１１月　【Ｂ】　　　　　　　　千円

令和 元年１２月　　　　　　　　　　　　千円

（小計）　 　　　　 　　　　　　　千円

令和元年１０月～１２月平均　 　【Ｃ】 　　　　　　　千円

　　　　　　（Ｂ÷３）

（最近１ヶ月実績）令和　 年　　月　【Ａ】　　　　　　　　千円

　令和　 年　　月　　　　　　　　　　　　千円

（実績見込）　　　　　　　　　　 　【Ｄ】

　　　　　　　　令和　 年　　月　　　　　　　　　　　　千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

（Ｃ－Ａ）÷Ｃ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲２０．０％

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

（Ｂ－（Ａ＋Ｄ））÷Ｂ×100 　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲２０．０％

※注）当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①） 　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日 （宛先）内灘町長 　 　　　　　 （申請者） 　 　　　　　 　 住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名　 　 　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　売上高等 　　 Ｂ－Ａ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　減少率　　　　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等　 　　　　　　　　　　　　　千円（注３）　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　千円 (注３） |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）　　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　内灘町長

〔申請書 様式第５イ－① 添付書類〕

前期及び当期同月売上高比較表

（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合にはその中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

　（単位：千円）

前期売上高 　　　　　　　　　　　　　　　当期売上高

　　　　全体の売上高　　　　　　 　　 全体の売上高

令和　　年　　月　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月

令和　　年　　月　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月

令和　　年　　月　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月

合　計　 【Ｂ】　 　　　　　　千円　 合　計　 【Ａ】　　　　　　 　千円

減少率　①全体の売上高

（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×１００＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

※注１．最近３ヶ月分及び前年同期分の売上高を計上すること。

※注２．当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②） 　　　　　　 令和　　年　　月　　日 （宛先）内灘町長 　 　　　　 （申請者） 　 　　　　　 住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名　 　 　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　　私は、　　　　　　　　　　　業（注２）を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記　売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　　　　 　　％ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　 　　　　 　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等 全体の売上高等　　　 　　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　 　　　　　千円　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　全体の売上高等　　　　 　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　 　　　　　千円 |

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）　　　には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　内灘町長

〔申請書 様式第５イ－② 添付書類〕

最近１年間の売上高等について

※別表（日本標準産業分類 細分類）の業種名を記入

（認定申請書の注２の記入内容と同じ）

　当社の主たる事業は、

※業種名（日本標準産業分類の細分類）を下表に記入のこと（主たる業種を太枠に記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種名（産業分類の細分類） | 最近１年間の売上高（単位：千円） | 構成比（％） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 全体の売上 |  | １００％ |

前期及び当期同月売上高比較表

　（単位：千円）

前期売上高 　　　　　　　　　　　　　　　当期売上高

　　　　全体の売上高　　　　　　 　　 全体の売上高

(主たる業種の売上高)　　　　　　　　 　 (主たる業種の売上高)

令和　　年 　月　　　　　　　 　　 　 　　令和 　年 　月

　　　　　　　（　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　）

令和　　年 　月　　　　　　　 　　 　 　　令和 　年 　月

　　　　　　　（　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　）

令和 　 年 　月　　　　　　　 　　 　 　　令和 　年 　月

　　　　　　　（　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　）

合　計　 【Ｂ】　　　　　　　 千円　　　 合　計　【Ａ】　　　　　　　 千円

　　　　 【ｂ】（　 　　　　　千円）　　　 　　　　【ａ】（　　　　　　　千円）

減少率　①全体の売上高

（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×１００＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

②主たる業種の売上高

（ｂ－ａ）÷ｂ×１００＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

※注１．最近３ヶ月分及び前年同期分の売上高を計上すること。

※注２．当該月の各試算表等を添付すること。

※注３．括弧内には主たる業種の売上高を記入してください。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

代表者名

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－③

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③） 　　　　　　　　令和　　年　　月　　日 （宛先）内灘町長 　 　　　　　　 （申請者） 　 　　　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 会 社 名　 　 　　　　　　　　 代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。　売上高等（１）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合 　　 Ｂ－Ａ 　　 Ｄ ×100 　　　　　　　　　　　割合　　 　　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　 　　　　　　　千円　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の指定業種に属する事業の売上高等 　　 　　　　　千円　Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等 　　　　　　 　　 千円（２）企業全体の売上高等の減少率　　　　Ｄ－Ｃ　　　　　Ｄ　　×100　　　　　　　　　　減少率　　　　％Ｃ：Ａの期間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　千円Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　千円 |

（注１）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に

相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を

満たす場合に使用する。

（注２）　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　内灘町長

〔申請書 様式第５イ－③ 添付書類〕

前期及び当期同月売上高比較表

（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

　（単位：千円）

前期売上高 　　　　　　　　　　　　　　　当期売上高

　　　　全体の売上高　　　　　　 　　 全体の売上高

(売上高等が減少している指定業種の売上高)　　　　　(売上高等が減少している指定業種の売上高)

令和　　年 　月　　　　　　　 　　　 　　 令和 　年 　月

　　　　　　　（　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　）

令和　　年 　月　　　　　　　 　　　 　　 令和 　年 　月

　　　　　　　（　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　）

令和 　 年 　月　　　　　　　 　　　 　　 令和 　年 　月

　　　　　　　（　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　）

合　計　 【Ｄ】　　　　　　　 千円　 　　 合　計　【Ｃ】　　　　　　　 千円

　　　　 【Ｂ】（　 　　　　　千円）　　　 　　　　【Ａ】（　　　　　　　千円）

減少率　①全体の売上高

（Ｄ－Ｃ）÷Ｄ×１００＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

②売上高等が減少している指定業種

（Ｂ－Ａ）÷Ｄ×１００＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

※注１．最近３ヶ月分及び前年同期分の売上高を計上すること。

※注２．当該月の各試算表等を添付すること。

※注３．括弧内には売上高等が減少している指定業種の売上高を合算して記入してください。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－④

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－④） 　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日 （宛先）内灘町長 　 　　　　　 （申請者） 　 　　　　　 　 住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名　 　 　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　売上高等　（イ）最近１か月間の売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　％（実績） 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　 Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等　 　　　　　　　　　　　 　千円　　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　 　千円（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み　　　　（Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）　　　　　　 　減少率　　　　　％（実績見込み） 　　 　　 Ｂ＋Ｄ 　　　　×　100 　 Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等　　　 　　　　　　　　　　　 　千円　　　Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等　　　　　　　　　　　 　千円 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）　　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　内灘町長

〔申請書 様式第５イ－④ 添付書類〕

前期及び当期売上高比較表

（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合にはその中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

　（単位：千円）

前期売上高 　　　　　　　　　　　　　　　当期売上高

　　　　全体の売上高　　　　　　 　　 全体の売上高

年　　月　【Ｂ】　　　　　　　　 令和　 年　　月　【Ａ】

　年　　月　　　　　　　　　　　　 令和　 年　　月

　　　　　　　【Ｄ】　　　　　　　　　　　　　　　　　【Ｃ】

　年　　月　　　　　　　　　　　　 令和　 年　　月

合　計　 　　　　 　　　　　　千円　 合　計　 　　　　 　　　　　　 　千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

（（Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ））÷（Ｂ＋Ｄ）×100＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

※注）．当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－⑤

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑤） 　　　　　　 令和　　年　　月　　日 （宛先）内灘町長 　 　　　　 （申請者） 　 　　　　　 住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名　 　 　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　　私は、　　　　　　　　　　　業（注２）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　　（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記　売上高等　（イ）最近１か月間の売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　　　　 　　％ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　 　　　　 　％ Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等 全体の売上高等　　　 　　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　 　　　　　千円　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　全体の売上高等　　　　 　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　 　　　　　千円（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）　　　 　　　　　　全体の減少率　　　　　 ％（実績見込み） 　　 Ｂ＋Ｄ 　　　 ×100 　　　　　　主たる業種の減少率　　 　　 ％（実績見込み） Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 全体の売上高等　　　 　　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　 　　　　　千円　　Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　全体の売上高等　　　　 　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　 　　　　　千円 |

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）　　　には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

内灘町長

〔申請書（イ－⑤）－添付書類〕

最近１年間の売上高等について

※別表（日本標準産業分類 細分類）の業種名を記入

（認定申請書の注２の記入内容と同じ）

　当社の主たる事業は、

※業種名（日本標準産業分類の細分類）を下表に記入のこと（主たる業種を太枠に記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種名（産業分類の細分類） | 最近１年間の売上高（単位：千円） | 構成比（％） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 全体の売上 |  | １００％ |

前期及び当期売上高比較表

　（単位：千円）

前期売上高 　　　　　　　　　　　　　　　当期売上高

　　　　全体の売上高　　　　　　 　　 全体の売上高

(主たる業種の売上高)　　　　　　　　 　 (主たる業種の売上高)

　　年 　月【Ｂ】　　　　 　　 　 　　　 令和 　年　月【Ａ】

　　　　　　【ｂ】（　　　　　　）　　　　　　　　　【ａ】（　　　　　　）

　　年 　月　　　　　　　 　　 　 　　　 令和 　年　月

　　　　【Ｄ】　 （　　　　　　）　　　　　　　　【Ｃ】 （　　　　　　）

 　 年 　月　　　　　　　 　　 　　【ｄ】令和 　年 月　　　　　　　　　　【ｃ】

　　　　　　　　 （　　　　　　）　　　　　　　　　　　 （　　　　　　）

合　計　 　　　　　　　　　 千円　　　 合　計　　　　　　　　　　　 千円

　　　　 　　　　（　 　　　千円）　　　 　　　　　　（　　　　　　　千円）

減少率（イ）①最近１か月間の売上高等

（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×１００＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

②主たる業種の売上高

（ｂ－ａ）÷ｂ×１００＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

（ロ）①最近３か月間の売上高等の実績見込み

　　　　　　（（Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ））÷（Ｂ＋Ｄ）×100 ＝ **▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

②主たる業種の最近３か月間の売上高等の実績見込み

　　　　　　（（ｂ＋ｄ）－（ａ＋ｃ））÷（ｂ＋ｄ）×100 ＝ **▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

※注１．当該月の各試算表等を添付すること。

※注２．括弧内には主たる業種の売上高を記入してください。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑥

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑥） 　　　　　　　　令和　　年　　月　　日 （宛先）内灘町長 　 　　　　　　 （申請者） 　 　　　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 会 社 名　 　 　　　　　　　　 代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。　売上高等（１）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合（イ）最近１か月間の売上高等 　　 Ｂ－Ａ 　　　　　　　　　　　　　　　割合　　 　　　％ 　　 Ｃ ×100 　　　　　　　　　　　  Ａ：申込時点における最近１か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　 　　　　　　　千円　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の１か月間の指定業種に属する事業の売上高等 　　 　　　　　千円　Ｃ：Ａの期間に対応する前年の１か月間の全体の売上高等 　　　　　　 　　 千円（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　（Ｂ＋Ｅ）－（Ａ＋Ｄ）　　　　　　　　 　　割合　　 　　　％ 　　 Ｃ＋Ｆ 　　　 ×100 　　　　　　　　　　　  Ｄ：Ａの期間後２か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等　　　　 　　　　　　　千円　Ｅ：Ｄの期間に対応する前年の２か月間の指定業種に属する事業の売上高等 　　 　　　　　千円　Ｆ：Ｄの期間に対応する前年の２か月間の全体の売上高等 　　　　　　 　　 千円（２）企業全体の売上高等の減少率（イ）最近１か月間の売上高等 　　 Ｃ－Ｇ 　　　　　　　　　　　　　　　減少率　 　　　％ 　　 Ｃ ×100 　　　　　　　　　　　  Ｇ：Ａの期間に対応する全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　千円（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　（Ｃ＋Ｆ）－（Ｇ＋Ｈ）　　　　　　　　 　　減少率　 　　　％ 　　 Ｃ＋Ｆ 　　　 ×100 　　　　　　　　　　　  Ｈ：Ｇの期間後２か月間の全体の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　千円 |

（注１）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）　　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（次項あり）

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　内灘町長

〔申請書 様式第５イ－⑥ 添付書類〕

前期及び当期同月売上高比較表

（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

　（単位：千円）

前期売上高 　　　　　　　　　　　　　　　当期売上高

　　　　全体の売上高　　　　　　 　　 全体の売上高

(売上高等が減少している指定業種の売上高)　　　　　(売上高等が減少している指定業種の売上高)

　　年 　月【Ｃ】　　　　 　　　 　 令和　年 　月【Ｇ】

　　　　　　【Ｂ】（　　　　　 　）　　　　　　　　　【Ａ】（　　　　　　）

　　年 　月　　　　　　　 　　　 　 令和　年 　月

　　　　　【Ｆ】 （　　　　 　　）　　　　　　　　【Ｈ】（　　　　　　）

 　 年 　月　　　　　　　　　【Ｅ】 令和　年 　月　　　　　　　　　　【Ｄ】

　　　　　　　　（　　　　　　　）　　　　　　　　　　 （　　　　　　）

合　計　 　　　　　　　　　　 千円　 　　合　計　　　　　　　　　　 千円

　　　　 　　 （　 　　　　　千円）　　　 　　　　　 （　　　　　　千円）

減少率（１）売上高等が減少している指定業種

　　（イ）最近１か月間の売上高等

（Ｂ－Ａ）÷Ｃ×１００＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

（（Ｂ＋Ｅ）－（Ａ＋Ｄ））÷（Ｃ＋Ｆ）×100＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

　　 （２）企業全体の売上高等

　　（イ）最近１か月間の売上高等

（Ｃ－Ｇ）÷Ｃ×１００＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

（（Ｃ＋Ｆ）－（Ｇ＋Ｈ））÷（Ｃ＋Ｆ）×100＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

※注１．当該月の各試算表等を添付すること。

※注２．括弧内には売上高等が減少している指定業種の売上高を合算して記入してください。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑦

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑦） 　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日 （宛先）内灘町長 　 　　　　　 （申請者） 　 　　　　　 　 住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名　 　 　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　売上高等　（イ）最近１か月間の売上高等 　　 Ｃ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　％（実績） 　　 Ｃ ×100 　　　　　　　　　 Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等　 　　　　　　　　　　　　 千円　　Ｂ：Ａの期間前２か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 千円　　Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均　　　　（Ａ＋Ｂ）　　　　　　 　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　 千円 　　 　３ 　　　　 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

（注２）　　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

内灘町長

〔申請書　様式第５イ－⑦ 添付書類〕

（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合にはその中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

最近１ヶ月と最近３ヶ月売上高比較表

　（単位：千円）

売上高実績

　　　年　　月　　　　　　　　　　　　千円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【Ｂ】

　　　年　　月　　　　　　　　　　　　千円

（最近１ヶ月）令和　　年　　月　　【Ａ】　　　　　　　千円

合　計　 　　 　　　　　　　千円

　　　　　　　最近３ヶ月平均売上高等

　　　　　　　　（Ａ＋Ｂ）÷ ３　　　　 【Ｃ】　　　　　　　千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

（Ｃ－Ａ）÷Ｃ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

※注１．最近３か月分売上高実績を計上すること。

※注２．当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者名

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑧

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑧） 　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日 （宛先）内灘町長 　 　　　　　 （申請者） 　 　　　　　 　 住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名　 　 　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　売上高等（イ）最近１か月間の売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　％（実績） 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　 Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等　 　　　　　　　　　　　　 千円　　Ｂ：令和元年１２月の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 千円（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み　　　　（Ｂ×３）－（Ａ＋Ｃ）　　　　　　減少率　　　　　　　％（実績見込み） 　　 　　　Ｂ×３ 　　　 ×100　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　 千円 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

（注２）　　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　内灘町長

〔申請書 様式第５イ－⑧ 添付書類〕

（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合にはその中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

令和元年１２月売上高等との比較表

　（単位：千円）

売上高比較

令和　元年１２月　【Ｂ】　　　　　　　千円

（最近１ヶ月実績）令和　　年　　月　【Ａ】　　　　　　　千円

　令和　　年　　月　　　　　　　　　　　千円

（実績見込）　　　　　　　　　　　【Ｃ】

　　　　　　　令和　　年　　月　　　　　　　　　　　千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

（（Ｂ×３）－（Ａ＋Ｃ））÷（Ｂ×３）×100＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

※注）当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑨

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑨） 　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日 （宛先）内灘町長 　 　　　　　 （申請者） 　 　　　　　 　 住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名　 　 　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　売上高等（イ）最近１か月間の売上高等 　　 Ｃ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　％（実績） 　　 Ｃ ×100 　　　　　　　　　 Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等　 　　　　　　　　　　　　 千円　　Ｂ：令和元年１０月から１２月の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　 千円　　Ｃ：令和元年１０月から１２月の平均売上高等　　　　 Ｂ 　　　　　　 　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　 千円 　　３ 　　　　（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　 Ｂ－（Ａ＋Ｄ）　　　　　　　　　 　　　　減少率　　　％（実績見込み） 　　 　 Ｂ　　 ×100 　　　　　　　　　 Ｄ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等　 　　　　　　　　　　　　　　 千円 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

（注２）　　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

内灘町長

〔申請書 様式第５イ－⑨ 添付書類〕

（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合にはその中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

令和元年１０月～１２月平均売上高等との比較表

　（単位：千円）

売上高比較

令和 元年１０月　　　　　　　　　　　 千円

令和 元年１１月　【Ｂ】　　　　　　　　千円

令和 元年１２月　　　　　　　　　　　　千円

（小計）　 　　　　 　　　　　　　千円

令和元年１０月～１２月平均　 　【Ｃ】 　　　　　　　千円

　　　　　　（Ｂ÷３）

（最近１ヶ月実績）令和　 年　　月　【Ａ】　　　　　　　　千円

　令和　 年　　月　　　　　　　　　　　　千円

（実績見込）　　　　　　　　　　 　【Ｄ】

　　　　　　　　令和　 年　　月　　　　　　　　　　　　千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

（Ｃ－Ａ）÷Ｃ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

（Ｂ－（Ａ＋Ｄ））÷Ｂ×100 　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

※注）当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－⑩

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑩） 　　　　　　 令和　　年　　月　　日 （宛先）内灘町長 　 　　　　 （申請者） 　 　　　　　 住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名　 　 　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　　私は、　　　　　　　　　　　業（注２）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　　（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記　売上高等　（イ）最近１か月間の売上高等 　　 Ｃ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　　　　 　　％ 　　 Ｃ ×100 　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　 　　　　 　％ Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等 全体の売上高等　　　 　　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　 　　　　　千円　　Ｂ：Ａの期間前２か月の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　全体の売上高等　　　　 　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　 　　　　　千円Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均 　　 （Ａ＋Ｂ）　　　 　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　　 　　　　千円 　　　３ 　　　 　　　 　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　 　千円  |

（注１）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）　　　には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

内灘町長

〔申請書 様式第５イ－⑩ 添付書類〕

※別表（日本標準産業分類 細分類）の業種名を記入

（認定申請書の注２の記入内容と同じ）

　当社の主たる事業は、

※業種名（日本標準産業分類の細分類）を下表に記入のこと（主たる業種を太枠に記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種名（産業分類の細分類） | 最近１年間の売上高（単位：千円） | 構成比（％） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 全体の売上 |  | １００％ |

最近１ヶ月と最近３ヶ月売上高比較表

　（単位：千円）

全体の売上高等　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等

　　　年　　月　　　　　　　　　千円　　　　　年　　月　　　　　　　千円

　　　　　　　　　【Ｂ】　　　　　　　　　　　　　　　　　【ｂ】

　　　年　　月　　　　　　　　　千円　　　　　年　　月　　　　　　　千円

（最近１ヶ月）

令和　　年　　月　【Ａ】　　　　　千円　令和　　年　　月【ａ】　　　　千円

合　計　 　　　　　 　　　　　　　千円　合計　　　　 　 　　　　　　　千円

最近３ヶ月平均売上高等

　（Ａ＋Ｂ）÷ ３【Ｃ】　　　 　　　千円（ａ＋ｂ）÷ ３【ｃ】　　 　　　千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

　　〇全体の減少率

（Ｃ－Ａ）÷Ｃ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

〇主たる業種の減少率

（ｃ－ａ）÷ｃ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

※注１．最近３か月分売上高実績を計上すること。

※注２．当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－⑪

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑪） 　　　　　　 令和　　年　　月　　日 （宛先）内灘町長 　 　　　　 （申請者） 　 　　　　　 住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名　 　 　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　　私は、　　　　　　　　　　　業（注２）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　　（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記　売上高等（イ）最近１か月間の売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　　　　 ％（実績） 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　 　　　％（実績） Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等 全体の売上高等　　　 　　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　 　　　　　千円　　Ｂ：令和元年１２月の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　全体の売上高等　　　　 　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　 　　　　　千円（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　 （Ｂ×３）－（Ａ＋Ｃ）　　　　　　全体の減少率　　　　　 ％（実績見込み） 　　　　　Ｂ×３ 　　　 ×100　　　主たる業種の減少率　　 ％（実績見込み）　　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　全体の売上高等　　　　 　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　 　　　　　千円 |

（注１）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）　　　には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

内灘町長

〔申請書 様式第５イ－⑪ 添付書類〕

※別表（日本標準産業分類 細分類）の業種名を記入

（認定申請書の注２の記入内容と同じ）

　当社の主たる事業は、

※業種名（日本標準産業分類の細分類）を下表に記入のこと（主たる業種を太枠に記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種名（産業分類の細分類） | 最近１年間の売上高（単位：千円） | 構成比（％） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 全体の売上 |  | １００％ |

令和元年１２月売上高等との比較表

全体の売上高等　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等

令和元年１２月【Ｂ】　　　　　　千円　令和元年１２月【ｂ】　　　　　千円

（最近１ヶ月実績）

令和　年　　月【Ａ】　　　　　　千円　令和　年　　月【ａ】　　　　　千円

（実績見込）

令和　年　　月　　　　　　　　　千円　令和　年　　月　　　　　　　　千円

　　　　　　　　　【Ｃ】　　　　　　　　　　　　　　　　【ｃ】

令和　年　　月　　　　　　　　　千円　令和　年　　月　　　　　　　　千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

　　〇全体の減少率

（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

〇主たる業種の減少率

（ｂ－ａ）÷ｂ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

　　〇全体の減少率

（（Ｂ×３）－（Ａ－Ｃ））÷（Ｂ×３）×100 ＝ **▲　　　　％**　≧ ▲５．０％

〇主たる業種の減少率

（（ｂ×３）－（ａ－ｃ））÷（ｂ×３）×100 ＝ **▲　　　　％**　≧ ▲５．０％

※注）当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－⑫

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑫） 　　　　　　 令和　　年　　月　　日 （あて先）内灘町長 　 　　　　 （申請者） 　 　　　　　 住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名　 　 　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　　私は、　　　　　　　　　　　業（注２）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　　（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記　売上高等（イ）最近１か月間の売上高等 　　 Ｃ－Ａ 　　　　　　　　　　　　 　全体の減少率　　　　　 ％（実績） 　　 Ｃ ×100 　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　 　　　％（実績） Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等 全体の売上高等　　　 　　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　 　　　　　千円　　Ｂ：令和元年１０月から１２月の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　全体の売上高等　　　　 　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　 　　　　　千円　　Ｃ：令和元年１０月から１２月の平均売上高等 　　　Ｂ　　　　　　　　　　　　　 　全体の売上高等　　　　 　　　千円 　　 ３　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　 　　　　　千円（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　 Ｂ－（Ａ＋Ｄ）　　　　　　　　　 全体の減少率　　　　　 ％（実績見込み） 　　　　 Ｂ 　　　 ×100　　　　　　主たる業種の減少率　　 ％（実績見込み）　　Ｄ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　全体の売上高等　　　　 　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の売上高等　 　　　　　千円 |

（注１）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）　　　には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

内灘町長

〔申請書 様式第５イ－⑫ 添付書類〕

※別表（日本標準産業分類 細分類）の業種名を記入

（認定申請書の注２の記入内容と同じ）

　当社の主たる事業は、

※業種名（日本標準産業分類の細分類）を下表に記入のこと（主たる業種を太枠に記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種名（産業分類の細分類） | 最近１年間の売上高（単位：千円） | 構成比（％） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 全体の売上 |  | １００％ |

令和元年１０月～１２月平均売上高等との比較表

全体の売上高等　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等

令和元年１０月　　　　　　　　　千円　令和元年１０月　　　　　　　　 千円

令和元年１１月　【Ｂ】　　　　　千円　令和元年１１月 【ｂ】　　　　　千円

令和元年１２月　　　　　　　　　千円　令和元年１２月　　　　　　　　 千円

小　計　 　　　　　 　　　　　　千円　小　計　 　　 　 　　　　　　　千円

令和元年１０月～１２月平均【Ｃ】　　　令和元年１０月～１２月平均【ｃ】

　（Ｂ÷３）　　　　　　　 　 　　千円　（ｂ÷３）　　　　　　　 　　　千円

（最近１か月実績） 　　　　　　　　　　（最近１か月実績）

　令和　年　月【Ａ】　　　　　　　千円　令和　年　月【ａ】　　　　　　 千円

（実績見込）【Ｄ】　　　　　　　　　　　（実績見込）【ｄ】

　令和　年　月　　　　　　　　　　千円　令和　年　月　　　　　　　　　 千円

　令和　年　月　　　　　　　　　　千円　令和　年　月　　　　　　　　　 千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

　〇全体の減少率（Ｃ－Ａ）÷Ｃ×100 ＝ **▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

〇主たる業種の減少率（ｃ－ａ）÷ｃ×100 ＝**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

〇全体の減少率（Ｂ－（Ａ＋Ｄ））÷Ｂ×100 ＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

〇主たる業種の減少率（ｂ－（ａ＋ｄ））÷ｂ×100 ＝**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

※注）当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑬

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑬） 　　　　　　　　令和　　年　　月　　日 （宛先）内灘町長 　 　　　　　　 （申請者） 　 　　　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 会 社 名　 　 　　　　　　　　 代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。　売上高等（１）最近３か月間の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の最近１か月間の売上高等の減少額等の割合 　　 Ｃ－Ａ 　　　　　　　　　　　　　　　割合　　 　　　％ 　　Ｄ＋Ｅ ×100 　　　　　　　　　　　  Ａ：申込時点における最近１か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　 　　　　　　　千円　Ｂ：Ａの期間前２か月の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　 　　 　　　　　千円　Ｃ：最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均　　　　　　 　　 千円　　　　　 Ａ＋Ｂ 　　　　　　 ３　Ｄ：Ａの期間に対応する企業全体の売上高等　　　　　　　　 　　　　　　　　千円　Ｅ：Ｂの期間に対応する企業全体の売上高等　　　　　　　　 　　　　　　　　千円（２）企業全体の売上高等の減少率 　　　 Ｆ－Ｄ 　　　　　　　　　　　　　　 　減少率　　 　　　％ 　 　Ｆ 　 ×100 　　　　　　　　　　　  Ｆ：最近３か月間の企業全体の売上高等の平均　　　　　 　　　　　　 　　 千円 　　 Ｄ＋Ｅ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　  　　 ３ 　　　　　　　　　　　  |

（注１）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（次頁あり）

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　内灘町長

〔申請書 様式第５イ－⑬ 添付書類〕

（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

　（単位：千円）

　　　　（指定業種の売上高）　　　　　 　　 　（企業全体の売上高）

　　年 　月　　　　　　　 　 千円 　 　　年 　月　　　　　　　　　　千円

　　　　　　　　　【Ｂ】　　　　　　　　　　　　　　　　【Ｅ】

　　年 　月　　　　　　　 　　千円　　　 　年 　月　　　　　　　　　　千円

（最近１か月）　　　　　　　　　　　　　（最近１か月）

 　 年 　月【Ａ】　　　 　　　千円　　　 　年 　月【Ｄ】　　　　　　　千円

合　計　 【Ｃ】　　　　　　　　　 千円 　　 合　計　【Ｆ】　　　　　　　 千円

減少額等の割合

　（１）最近３か月間の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種に

属する事業の最近１か月間の売上高等の減少額等の割合

（Ｃ－Ａ）÷（Ｄ＋Ｅ）×100 ＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

（２）企業全体の売上高等の減少率

（Ｆ－Ｄ）÷Ｆ×100 ＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

※注）当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑭

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑭） 　　　　　　　　令和　　年　　月　　日 （宛先）内灘町長 　 　　　　　　 （申請者） 　 　　　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 会 社 名　 　 　　　　　　　　 代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。　売上高等（１）令和元年１２月の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の最近１か月間の売上高等の減少額等の割合（ｲ）最近１か月間の売上高等 　　 Ｂ－Ａ 　　　　　　　　　　　　　　　割合　　 　　　％ 　　　Ｃ ×100 　　　　　　　　　　　  Ａ：申込時点における最近１か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　 　　　　　　　千円　Ｂ：令和元年１２月の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　 　　 　　　　　千円　Ｃ：令和元年１２月の企業全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　 　　 千円（ﾛ）最近３か月間の売上高等の実績見込み　　　　　（Ｂ×３）－（Ａ＋Ｄ）　　　　　　　　割合　　 　　　％　　　　　　 　　 Ｃ×３　　　　 ×100 Ｄ：Ａの期間後２か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等　　　　 　　　　　　　千円（２）企業全体の売上高等の減少率（ｲ）最近１か月間の売上高等 　　　 Ｃ－Ｅ 　　　　　　　　　　　　　　 　減少率　　 　　　％ 　 　Ｃ 　 ×100 　　　　　　　　　　　  Ｅ：Ａの期間に対応する企業全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　千円（ﾛ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　　（Ｃ×３）－（Ｅ＋Ｆ）　　　　　　　 　減少率　　 　　　％ 　 　　 　Ｃ×３ 　　　 ×100 　　　　　　　　　　　 Ｆ：Ｅの期間後２か月間の企業全体の見込み売上高等　　 　　　　　　 　　 千円 |

（注１）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（次頁あり）

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　内灘町長

〔申請書 様式第５イ－⑭ 添付書類〕

（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

　（単位：千円）

　　　　（指定業種の売上高）　　　　　 　　 　（企業全体の売上高）

令和元年１２月【Ｂ】　　　　 　 千円 令和元年１２月【Ｃ】　　　　　　　千円

（最近１か月）　　　　　　　　　　　　（最近１か月）

　年 　月【Ａ】　　　　 　　千円　　　 　年 　 月【Ｅ】　　　　　　　千円

 年 　 月　　　　　　 　　　千円　　　 　年 　月　 　 　　　 　　　千円

　　　　　　　　【Ｄ】　　　　　　　　　　　　　　　　　【Ｆ】

　　　年　　月　　　　　　　　　 千円　　　　 年　　月　　　　　　　　　　千円

減少額等の割合

　（１）令和元年12月の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種に

属する事業の最近１か月間の売上高等の減少額等の割合

（イ）最近１か月の売上高等

（Ｂ－Ａ）÷ Ｃ×100 ＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

　　（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

　　　　（（Ｂ×３）－（Ａ＋Ｄ））÷（Ｃ×３）×100 ＝ **▲　　　　％**　≧　▲５．０％

（２）企業全体の売上高等の減少率

（イ）最近１か月の売上高等

（Ｃ－Ｅ）÷ Ｃ×100 ＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

　　（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

　　　　（（Ｃ×３）－（Ｅ＋Ｆ））÷（Ｃ×３）×100 ＝ **▲　　　　％**　≧　▲５．０％

※注）当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑮

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑮） 　　　　　　　　令和　　年　　月　　日 （宛先）内灘町長 　 　　　　　　 （申請者） 　 　　　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 会 社 名　 　 　　　　　　　　 代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。　売上高等（１）令和元年１０月から１２月の企業全体の平均売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の最近１か月間の売上高等の減少額等の割合（ｲ）最近１か月間の売上高等 　　（Ｂ／３）－Ａ 　　　　　　　　　　　　　　　割合　　 　　　％ 　　　（Ｃ／３）　 ×100 　　　　　　　　　　　  Ａ：申込時点における最近１か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　 　　　　　　　千円　Ｂ：令和元年１０月から１２月の指定業種に属する事業の売上高等　　　　 　　 　　　　　千円　Ｃ：令和元年１０月から１２月の企業全体の売上高等　　　　　　　　　 　　 千円（ﾛ）最近３か月間の売上高等の実績見込み　　　　　 Ｂ－（Ａ＋Ｄ）　　　　　　　　　　　　　　　割合　　 　　　％　　　　　　 　 Ｃ　　　　×100 Ｄ：Ａの期間後２か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等　　　　 　　　　　　　千円（２）企業全体の売上高等の減少率（ｲ）最近１か月間の売上高等 　　　（Ｃ／３）－Ｅ 　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　 　　％ 　 　（Ｃ／３） 　 ×100 　　　　　　　　　　　  Ｅ：Ａの期間に対応する企業全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　千円（ﾛ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　　 Ｃ －（Ｅ＋Ｆ）　　　　　　　 　　　　　　　減少率　　 　　％ 　 　　 Ｃ 　　　 ×100 　　　　　　　　　　　 Ｆ：Ｅの期間後２か月間の企業全体の見込み売上高等　　 　　　　　　 　　 千円 |

（注１）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（次頁あり）

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　内灘町長

〔申請書 様式第５ イ－⑮ 添付書類〕

（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

　（単位：千円）

　　　　（指定業種の売上高）　　　　　 　　 　（企業全体の売上高）

令和元年１０月　　　　　　　 　 千円 令和元年１０月　　　　　　　　　 　千円

令和元年１１月　【Ｂ】　　　　　　千円 令和元年１１月　【Ｃ】　　　　　　 千円

令和元年１２月　　　　　　　　 　千円 令和元年１２月　　　　　　　　　　 千円

（最近１か月）　　　　　　　　　　　　　（最近１か月）

 　　　 年 　 月 【Ａ】 　　　 　 　千円　　　 年 　月 【Ｅ】　　 　　　 千円

　　　　年　　月　　　　　　　　　 千円　　　 年　　月　　　　　　　　　　千円

　　　　　　　　　【Ｄ】　　　　　　　　　　　　　　　 　【Ｆ】

　　　　年　　月　　　　　　　　　 千円　　　 年　　月　　　　　　　　　　千円

減少額等の割合

　（１）令和元年10月から12月の企業全体の平均売上高等に対する、上記の表に記載し

た指定業種に属する事業の最近１か月間の売上高等の減少額等の割合

（イ）最近１か月の売上高等

（（Ｂ÷３）－Ａ）÷ （Ｃ÷３）×100 ＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

　　（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

　　　　（Ｂ－（Ａ＋Ｄ））÷Ｃ×100 ＝ **▲　　　　％**　≧　▲５．０％

（２）企業全体の売上高等の減少率

（イ）最近１か月の売上高等

（（Ｃ÷３）－Ｅ）÷ （Ｃ÷３）×100 ＝　**▲　　　　　％**　≧　▲５．０％

　　（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

　　　　（Ｃ－（Ｅ＋Ｆ））÷Ｃ×100 ＝ **▲　　　　％**　≧　▲５．０％

※注）当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

第６項関係様式①

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書　　　　　　年　　月　　日　　　内灘町長　殿申請者住　所　　　　　　　　　　　　 　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　 　私は、　　　　（注１）の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 年　　月　　日２ （１）売上高等 　 　　 　（イ）最近１か月間の売上高等 　 　 　 減少率　　　　％（実績） 　 　　 Ｂ－Ａ 　 　　 Ｂ ×100 　 　 　　Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 　 　　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 　　　（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　 　 　 減少率 ％（実績見込み） 　 　　 （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ） 　　　 Ｂ＋Ｄ ×100 　　　　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円　 　　　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由 |

（注）　　　　には、経済産業大臣が生じていると認める「信用の収縮」を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

③　認定書の有効期間は、認定書に記載された日と中小企業信用保険法第二条第六項の規定に基づき経済産業大臣が指定する期間の終期のいずれか先に到来する日となります。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

内灘町長　　川　口　　克　則

〔申請書 第６項様式① 添付書類〕

前期及び当期売上高比較表

　（単位：千円）

前期売上高 　　　　　　　　　　　　　　　当期売上高

　　　　全体の売上高　　　　　　 　　 全体の売上高

年　　月　【Ｂ】　　　　　　　　 令和　 年　　月　【Ａ】

　年　　月　　　　　　　　　　　　 令和　 年　　月

　　　　　　　【Ｄ】　　　　　　　　　　　　　　　　　【Ｃ】

　年　　月　　　　　　　　　　　　 令和　 年　　月

合　計　 　　　　 　　　　　　千円　 合　計　 　　　　 　　　　　　 　千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲１５．０％

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

（（Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ））÷（Ｂ＋Ｄ）×100＝　**▲　　　　　％**　≧　▲１５．０％

※注１．最近１か月分実績並びに以後２か月間の見込み及び前年同期分の売上高を計上すること。

※注２．当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

第６項様式②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書　　年　　月　　日　　　内灘町長　殿　　申請者住　所　　　　　　　　　　　　 　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　 　私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 年　　月　　日２ （１）売上高等 　 　　（イ）最近１か月間の売上高等 　　 減少率　　　　％（実績） 　　 Ｃ－Ａ　 　　 Ｃ 　×100  　 　　 Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 　　 Ｂ：Ａの期間前２か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 　　　　Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均 　　 　　　　　　　　　　　　　　円 　　 （Ａ＋Ｂ） 　　 ３  |

（留意事項）

　①　本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

　④　認定書の有効期間は、認定書に記載された日と中小企業信用保険法第二条第六項の規定に基づき経済産業大臣が指定する期間の終期のいずれか先に到来する日となります。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

内灘町長　　川　口　　克　則

〔申請書 第６項様式② 添付書類〕

最近１ヶ月と最近３ヶ月売上高比較表

　（単位：千円）

売上高実績

　　　年　　月　　　　　　　　　　　　千円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【Ｂ】

　　　年　　月　　　　　　　　　　　　千円

（最近１ヶ月）令和　　年　　月　　【Ａ】　　　　　　　千円

合　計　 　　 　　　　　　　千円

　　　　　　　最近３ヶ月平均売上高等

　　　　　　　　（Ａ＋Ｂ）÷ ３　　　　 【Ｃ】　　　　　　　千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

（Ｃ－Ａ）÷Ｃ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲１５．０％

※注１．最近３か月分売上高実績を計上すること。

※注２．当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

第６項様式③

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書　　年　　月　　日　　　内灘町長　殿申請者住　所　　　　　　　　　　　　 　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　 　私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 年　　月　　日２ （１）売上高等 　 　　（イ）最近１か月間の売上高等 　　 減少率　　　　％（実績） 　　 Ｂ－Ａ 　　 Ｂ ×100 　　　 Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 　　 Ｂ：令和元年１２月の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 　　（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　 　　　 減少率 ％（実績見込み） 　　　　　　（Ｂ×３）－（Ａ＋Ｃ） 　　 　　　　　　 Ｂ×３　　　　 ×100 　　　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円　  |

（留意事項）

　①　本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

　②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

　④　認定書の有効期間は、認定書に記載された日と中小企業信用保険法第二条第六項の規定に基づき経済産業大臣が指定する期間の終期のいずれか先に到来する日となります。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

内灘町長　　川　口　　克　則

〔申請書 第６項様式③ 添付書類〕

令和元年１２月売上高等との比較表

　（単位：千円）

売上高比較

令和　元年１２月　【Ｂ】　　　　　　　千円

（最近１ヶ月実績）令和　　年　　月　【Ａ】　　　　　　　千円

　令和　　年　　月　　　　　　　　　　　千円

（実績見込）　　　　　　　　　　　【Ｃ】

　　　　　　　令和　　年　　月　　　　　　　　　　　千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲１５．０％

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

（（Ｂ×３）－（Ａ＋Ｃ））÷（Ｂ×３）×100＝　**▲　　　　　％**　≧　▲１５．０％

※注）当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

第６項様式④

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書　　　　　　年　　月　　日　　　内灘町長　殿申請者住　所　　　　　　　　　　　　 　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　 　私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 年　　月　　日２ （１）売上高等 　 　　（イ）最近１か月間の売上高等 　　 減少率　　　　％（実績） 　　 Ｃ－Ａ 　　 Ｃ ×100 　　　 Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 Ｂ：令和元年１０月から１２月の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円Ｃ：令和元年１０月から１２月の平均売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　　Ｂ　 　　 ３ 　　 　　（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　 　　　　減少率 ％（実績見込み） 　　　　　　Ｂ－（Ａ＋Ｄ） 　　 　　　 　Ｂ　　　　 ×100　 　　　Ｄ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円  |

（留意事項）

　①　本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

　④　認定書の有効期間は、認定書に記載された日と中小企業信用保険法第二条第六項の規定に基づき経済産業大臣が指定する期間の終期のいずれか先に到来する日となります。

番号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

内灘町長　　川　口　　克　則

〔申請書 第６項様式④ 添付書類〕

令和元年１０月～１２月平均売上高等との比較表

　（単位：千円）

売上高比較

令和 元年１０月　　　　　　　　　　　 千円

令和 元年１１月　【Ｂ】　　　　　　　　千円

令和 元年１２月　　　　　　　　　　　　千円

（小計）　 　　　　 　　　　　　　千円

令和元年１０月～１２月平均　 　【Ｃ】 　　　　　　　千円

　　　　　　（Ｂ÷３）

（最近１ヶ月実績）令和　 年　　月　【Ａ】　　　　　　　　千円

　令和　 年　　月　　　　　　　　　　　　千円

（実績見込）　　　　　　　　　　 　【Ｄ】

　　　　　　　　令和　 年　　月　　　　　　　　　　　　千円

減少率

（イ）最近１か月間の売上高等

（Ｃ－Ａ）÷Ｃ×100　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲１５．０％

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

（Ｂ－（Ａ＋Ｄ））÷Ｂ×100 　＝　**▲　　　　　％**　≧　▲１５．０％

※注）当該月の各試算表等を添付すること。

令和　　年　　月　　日

上記のとおり相違ありません。

住　　所

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名